

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	立正大学			設置者名	学校法人 立正大学学園					
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
仏教学部	宗学科	昭和24年度	50人	中一種免(社会)	令和元年度	36人	1人	1人	0人	
				中一種免(宗教)	令和元年度			0人		
				高一種免(公民)	令和元年度			1人		
				高一種免(宗教)	令和元年度			0人		
	仏教学科	昭和24年度	55人	55人	中一種免(社会)	令和元年度	31人	1人	1人	0人
					中一種免(宗教)	令和元年度			1人	
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
					高一種免(公民)	令和元年度			1人	
文学部	哲学科	昭和24年度	95人	中一種免(社会)	令和元年度	62人	8人	6人	1人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			6人		
				高一種免(公民)	令和元年度			8人		
	史学科	昭和24年度	155人	155人	中一種免(社会)	令和元年度	124人	32人	31人	4人
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			32人	
					高一種免(公民)	令和元年度			26人	
	社会学科	昭和24年度	155人	155人	中一種免(社会)	令和元年度	131人	2人	1人	0人
					高一種免(地理歴史)	令和元年度			1人	
					高一種免(公民)	令和元年度			2人	
	文学科	平成14年度	155人	155人	中一種免(国語)	令和元年度	129人	15人	10人	7人
					中一種免(英語)	令和元年度			4人	
					高一種免(国語)	令和元年度			11人	
高一種免(書道)					令和元年度	5人				
経済学部	経済学科	昭和25年度	400人	中一種免(社会)	令和元年度	324人	4人	3人	0人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人		
				高一種免(公民)	令和元年度			4人		
				高一種免(商業)	令和元年度			1人		
経営学部	経営学科	昭和42年度	330人	高一種免(商業)	令和元年度	292人	0人	0人	0人	
法学部	法学科	昭和56年度	340人	中一種免(社会)	令和元年度	308人	10人	7人	0人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			6人		
				高一種免(公民)	令和元年度			10人		
社会福祉学部	社会福祉学科	平成8年度	200人	中一種免(社会)	令和元年度	145人	21人	15人	16人	
				高一種免(公民)	令和元年度			20人		
	子ども教育福祉学科	平成8年度	100人	幼一種免	令和元年度	105人	87人	68人	30人	
地球環境科学部	環境システム学科	平成10年度	115人	中一種免(理科)	令和元年度	100人	8人	4人	0人	
				高一種免(理科)	令和元年度			8人		
				高一種免(情報)	令和元年度			0人		
地理学科	平成10年度	130人	130人	中一種免(社会)	令和元年度	102人	7人	6人	0人	
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			7人		
心理学部	臨床心理学科	平成14年度	170人	中一種免(社会)	令和元年度	161人	0人	0人	0人	
				高一種免(公民)	令和元年度			0人		
入学定員合計			2,450人	合計		2,050人	196人	356人	58人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

立正大学大学院

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている専攻等の概要

大学名	立正大学(大学院)			設置者名	学校法人 立正大学学園							
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)						
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	修了者数	免許状取得者数		教員就職者数			
							実数	個別				
文学研究科	仏教学専攻	昭和26年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	6人	1人	1人	0人			
				中専免(宗教)	令和元年度			0人				
				高専免(公民)	令和元年度			1人				
				高専免(宗教)	令和元年度			0人				
	英米文学専攻	昭和40年度	10人	中専免(英語)	令和元年度	0人	0人	0人	0人			
				高専免(英語)	令和元年度			0人				
	社会学専攻	昭和26年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	1人	0人	0人	0人			
				高専免(公民)	令和元年度			0人				
	史学専攻	昭和44年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	2人	0人	0人	0人			
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人				
	国文学専攻	昭和26年度	10人	中専免(国語)	令和元年度	3人	2人	2人	0人			
				高専免(国語)	令和元年度			2人				
				高専免(書道)	令和元年度			0人				
	哲学専攻	昭和42年度	6人	中専免(社会)	令和元年度	0人	0人	0人	0人			
高専免(公民)				令和元年度	0人							
経済学研究科	経済学専攻	昭和63年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	16人	1人	1人	0人			
				高専免(公民)	令和元年度			1人				
法学研究科	法学専攻	平成6年度	10人	中専免(社会)	令和元年度	7人	0人	0人	0人			
				高専免(公民)	令和元年度			0人				
経営学研究科	経営学専攻	平成10年度	10人	高専免(商業)	令和元年度	1人	0人	0人	0人			
社会福祉学研究科	教育福祉学専攻	平成28年度	4人	幼専免	令和元年度	1人	0人	0人	0人			
				小専免	令和元年度			0人				
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	平成12年度	10人	中専免(理科)	令和元年度	5人	0人	0人	0人			
				高専免(理科)	令和元年度			0人				
				高専免(情報)	令和元年度			0人				
地理空間システム学専攻	平成12年度	8人	中専免(社会)	令和元年度	0人	0人	0人	0人				
			高専免(地理歴史)	令和元年度			0人					
心理学研究科	臨床心理学専攻	平成16年度	10人	高専免(公民)	令和元年度	11人	0人	0人	0人			
				応用心理学専攻	平成16年度			5人		中専免(社会)	令和元年度	0人
				高専免(公民)						令和元年度	0人	
入学定員合計			123人	合計		56人	4人	8人	0人			
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。											

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年11月28日（木曜日）

実地視察大学：立正大学

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されているものの、教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織体制の拡充・一元化を図り、教職課程の実施と改善をより一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 社会福祉学部子ども教育福祉学科は幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状、社会福祉学研究科教育福祉学専攻は幼稚園教諭専修免許状及び小学校教諭専修免許状の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2(5)に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1(4)⑤に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。
しかしながら、学則、履修規程等において、当該科目はほとんどが選択科目として位置付けられているなど、課題が散見された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 定期的にガイダンスを行い、教職を目指す全学生に対して教職指導を行っていることが確認された。今後、一定の水準以上の教職指導が引き続き実施されるように、全学的に指導していくための体制を御検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教職関連図書について、配架状況を再度確認し、配架の工夫も含め、今後充実に努めていただきたい。
- 設備については、地図資料室、ラーニングcommons、実技演習室等が整備され、充実している状況が確認された。

7. その他特記事項

- 教員養成状況の公表について、「教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること。」「卒業生の教員への就職の状況に関すること。」については、大学院の教職課程の情報が公表されていないが、当該項目は、教育職員免許法施行規則第22条の6第1項において公表が義務づけられているため、速やかに是正すること。